

山口取水ポンプ場改修工事詳細設計業務委託 仕様書

第1章 総則

第1節 基本事項

1.1.1 適用範囲

本仕様書は、魚沼市（以下「委託者」という）の「山口取水ポンプ場改修工事詳細設計業務委託」（以下「本業務」という）に適用する。

1.1.2 業務名

山口取水ポンプ場改修工事詳細設計業務委託

1.1.3 履行期間

180 日間

1.1.4 履行場所

新潟県魚沼市 小出島 地内

1.1.5 業務基準等

業務に当たっては、本仕様書のほか委託者の示す設計指針、設計業務委託標準仕様書、その他準拠すべき基準、その他委託者の指定する設計指針、設計参考図書・関係法令等に基づき行わなければならない。

第2節 一般事項

1.2.1 法令等の遵守

受注者（以下「受託者」という）は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.2.2 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとして中立性を保持しなければならない。

1.2.3 秘密の保持

受託者は、業務の遂行上知り得た事項を他人に漏らしてはならない。また、本業務により作成した資料等については、これを無断で使用してはならない。

1.2.4 許可申請

受託者は、業務の遂行上法令等で定められた許可申請事項が生じた場合、それに関連する事務を遅滞なく行わなければならない。

1.2.5 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了にあたって、委託者の契約書に定めるもののほかに次の書類を提出しなければならない。

- 1) 着手届
- 2) 技術者決定届出書（管理・担当・照査）
- 3) 工程表
- 4) その他必要な書類

1.2.6 業務計画書

受託者は、契約締結後 14 日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- 1) 業務概要
- 2) 実施方針
- 3) 業務工程
- 4) 業務組織計画
- 5) 打合せ計画
- 6) 成果物の内容、部数
- 7) 連絡体制（緊急時を含む）

1.2.7 管理技術者、照査技術者及び担当技術者

受託者は、管理技術者、照査技術者及び担当技術者をもって、秩序正しい業務を行わせるとともに高度な技術を要する部分については、相応の経験を有する技術者を配置しなければならない。

業務を行う管理技術者は、技術士法（平成 12 年度改正 法律第 48 号）に規定する上下水道部門（上水道及び工業用水道）の技術士、もしくは R C C M（上下水道及び工業用水道）でなければならない。

照査技術者においても技術士法（平成 12 年度改正 法律第 48 号）に規定する上下水道部門（上水道及び工業用水道）の技術士、もしくは R C C M（上下水道及び工業用水道）でなければならない。

1.2.8 業務の指示及び監督

- 1) 受託者は、委託者が定める監督員と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。
- 2) 受託者は、本業務の各段階に着手する際、当該段階の基本方針について委託者の承諾を受けなければならない。

1.2.9 成果品の検査

- 1) 受託者は、業務完了時に委託者の成果品検査を受けなければならない。
- 2) 成果品検査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正しなければならない。
- 3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務の不明箇所及び訂正箇所が発見された場合、受託者は速やかに訂正しなければならない。

1.2.10 引き渡し

成果品の検査に合格後、本仕様書に規定した提出図書一式の納品をもって業務の完了とする。

1.2.11 疑義の処理

乙は、業務遂行上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義を生じた事項及び本仕様書に明記されていない事項については、監督員と協議し、その指示に従う。

1.2.12 関係機関との協議

他官公庁、組合等との協議、手続きは本委託においてすべて行うものとする。

1.2.13 著作権の取り扱い

本委託の著作権については、納品をもって委託者に帰属するものとする。

1.2.14 その他

- 1) 本業務中及び完了後であっても、委託者から説明を求められた際は速やかに担当者を派遣し、説明を行う事。
- 2) 参考とした文献や資料については報告書等に明記すること。

山口取水ポンプ場改修工事設計業務委託 特記仕様書

第1節 適用範囲

本業務は、前記仕様書のほか、この特記仕様書に基づき、実施しなければならない。

第2節 業務の概要

1.2.1 業務概要

山口地区で計画されている道路改良工事範囲内に上水道施設の導水管（山口水源から山口配水池向け）が埋設されており工事の支障となる。

これを解消するために、道路改良工事前に支障となる導水管を移設する事を目的として詳細設計を行う。移設に伴い、送水ポンプ建築設備・電気設備も併せて改修工事を行う必要がある事から、これについても詳細設計を行う。

1.2.2 業務対象施設

業務の対象となる施設は以下の通りとする。

- ・取水ポンプ建築設備
- ・取水ポンプ電気設備
- ・場内配管（導水管含む）

なお、配水ポンプの計画水量は200～300m³/日とする。

第3節 業務内容

1.3.1 業務内容

1) 設計協議

初回・中間・最終の計3回を基本とするが、必要時は随時協議を行う。

2) 現地調査

道路改良工事計画図面を確認した上で影響範囲及び既存取水施設の現地調査を行う。

3) 取水ポンプ建築設備設計

現地調査を基に対象施設の配置計画検討及び施設計画を行い詳細設計を行う。

なお、構造については魚沼市と協議の上決定する。

4) 取水ポンプ電気設備設計

現地調査を基に対象施設の配置計画検討及び施設計画を行い詳細設計を行う。

5) 場内配管設計

現地調査を基に、道路改良工事の支障とならない位置への移設詳細設計を行う。

6) 照査

成果品が、求められた要求事項を満足するか照査を行う。

1.3.2 提出書類

提出すべき成果品とその部数は以下の通りとする。

- | | |
|-------------------|-----|
| ・ 報告書 | 2 部 |
| ・ 上記電子データ | 1 式 |
| ・ その他監督員が必要と認めたもの | 1 式 |

1.3.3 その他

- 1) 受託者は、作業着手前に業務全般について監督員と十分打合せを行う事。
- 2) 本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、委託者と受託者の双方が協議のうえ決定するものとする。
- 3) 受託者は、監督員と連絡を密にとり、作業の進捗状態などについて逐次報告を行う事。

1.3.4 準拠すべき基準

受注者は、以下の基準等を基本として業務を行うものとする。

厚生労働省

- ・ 水道の耐震化計画等策定指針
- ・ 水安全計画策定ガイドライン

日本水道協会

- ・ 水道事業ガイドライン
- ・ 水道施設更新指針
- ・ 水道施設更新指針・解説
- ・ 水道施設耐震化工法指針・解説
- ・ 水道維持管理指針

水道技術研究センター

- ・ 水道施設の機能診断の手引き

水道法